

# 事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	22	土地区画整理	事業コード	38109	
事業名	篠路駅東口地区土地区画整理費						
評価担当課	所属名	都)市街地整備 区画整理事業課					
	課長名	中村 昌雪	担当者名	横山 あいり	電話番号	011-211-2657	
施策名	主	多様な交流を支える交流拠点____1__地域交流拠点					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	篠路駅周辺地区まちづくり実施計画(H26. 3)に基づき、道路や公園の公共施設整備と敷地の整序により、宅地の利用増進を図る。				
		長期	土地区画整理事業をはじめとした公共による基盤整備により、定住人口・交流人口の増加や利便施設等の立地を促し、地域交流拠点にふさわしいまちづくりを進める。				
	取組内容	施行面積:約5. 1ha 施行期間:R2~R12 総事業費:約25億円 【事業内容】 ①調査設計…事業計画、換地設計、測量、実施設計等 ②先行買収 ③移転補償…事業に支障となる家屋・工作物の補償等 ④工事…都市計画道路、区画道路、公園等の整備					
実施結果	換地設計・権利者折衝、先行買収、物件調査、移転補償を進め、第1回仮換地指定を令和3年11月29日に実施した。						
事業実施における工夫点	権利者との折衝を早期に進め、移転時期の意向によっては、後年時に予定していたものを前倒して実施するなど、生活再建に係る負担軽減に取り組んでいる。						
対象者	篠路駅東口地区区内権利者、地区周辺の市民			開始	令和2年度	終了	令和12年度
関連法令・条例・要綱等	土地区画整理法、都市計画法、札幌市土地区画整理事業施行規程ほか						
他都市の状況	地方公共団体施行の土地区画整理事業は、全国で2, 859地区、124, 939haに上り、そのうち416地区、17, 198haが現在施行中である(令和2年3月31日現在)。政令市をはじめ、多くの自治体でも、拠点におけるまちづくりが展開されている。						

◎事業費

(単位:千円)

		令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費		84,480	330,000	265,817	237,000
うち特定財源		84,480	330,000	265,817	237,000
人工		11.0	11.0	11.0	10.0
人件費		79,200	79,200	79,200	72,000
計(事業費+人件費)		163,680	409,200	345,017	309,000
事業費の内訳	令和3年度決算	移転補償費 51, 179千円 先行買収費 180, 860千円 調査設計費 28, 001千円 事務費 5, 777千円			
	令和4年度予算	移転補償費 107, 300千円 先行買収費 86, 300千円 調査設計費 36, 400千円 事務費 7, 000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	仮換地指定率(面積)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
			43.10%	62.40%
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	第1回仮換地指定により、仮換地指定率は43.1%となった。 また、先行買収や移転補償を令和2年度に引き続き行った。 第2回仮換地指定を令和4年度中の実施を目標に、権利者との換地折衝・補償協議を行った。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	「篠路駅周辺まちづくり実施計画」に基づき実施しており、JR札沼線の鉄道高架事業や道路整備事業とも連携が取れた事業となっている。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	権利者の移転時期の意向によっては、後年時に予定していたものを前倒して実施するなど、生活再建に係る負担軽減に取り組むことで、早期に事業効果が発現するよう効率的に取り組んでいる。 実施主体については「篠路駅周辺まちづくり実施計画」に沿っており適切なものである。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	コロナウイルス感染症拡大のため、地権者と往訪による協議を行うことができなかった時期もあるが、電話での協議に先立ち資料を送付するなどしたことで、一定の理解を得ることができた。		
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input checked="" type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	事業期間が比較的に長いため、早期に土地区画整理事業の効果がより多くの権利者へ発現するよう、建物移転や道路整備を工夫し進めていく必要がある。			
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	予定通り、令和3年度中に第1回仮換地指定を行えた。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 権利者との協議が整ったものから順次移転補償等を行う。		
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 規模が大きい建物の移転補償を行うため、移転補償費が増加した。		見直し効果額 0 千円